

告 示

埼玉県告示第九百七号

特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第十条第一項の規定により、特定非営利活動法人を設立しようとする者から次のとおり申請書が提出されたので、同条第二項の規定により公告する。

なお、当該申請に係る定款、役員名簿、設立趣旨書並びに設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書及び活動予算書を、申請書を受理した日から二月間、県民生活部共助社会づくり課及び埼玉県中央地域振興センターにおいて備え置く方法並びにインターネットを利用する方法（埼玉県NPO情報ステーション（<http://www.sai.tamaken-npo.net/>）により縦覧に供する）。

平成二十八年七月十二日

埼玉県知事 上 田 清 司

- 一 申請のあった年月日
平成二十八年六月二十八日
- 二 申請に係る特定非営利活動法人の名称
NPO法人日本職業センター
- 三 代表者の氏名
岡田 和弘
- 四 主たる事務所の所在地
埼玉県鴻巣市上会下四百七十番地二
- 五 定款に記載された目的
この法人は、就労に困難を感じる若者、低所得者、生活困窮者及び障がい者に対して、パソコンを扱う能力を養う事業や就労支援を行い、地域社会における就労状況の改善を図り、地域社会の発展に寄与することを目的とする。